

2024 年本社移転動向調査（千葉県）

千葉県からの転出は 119 社、転入は 186 社 ～「転入超過」は 67 社で全国 1 位～

はじめに

2024 年は、メルセデス・ベンツ日本及びメルセデス・ベンツ・ファイナンスが本社を都内から千葉市へ移転するなど、自治体の誘致活動も奏功したほか、都心部のオフィス賃料の上昇などもあって、中小企業を主体に再び「脱東京」の動きが活発化した。

帝国データバンク千葉支店は、2024 年までの本社所在地の「千葉県からの転出が判明した企業」や「千葉県への転入が判明した企業」を、自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」から抽出。転出企業の移転先、転入企業の移転元、業種別、売上高規模別に集計し、分析を行った。

なお、本社とは本社機能（事務所など）の所在する事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある。

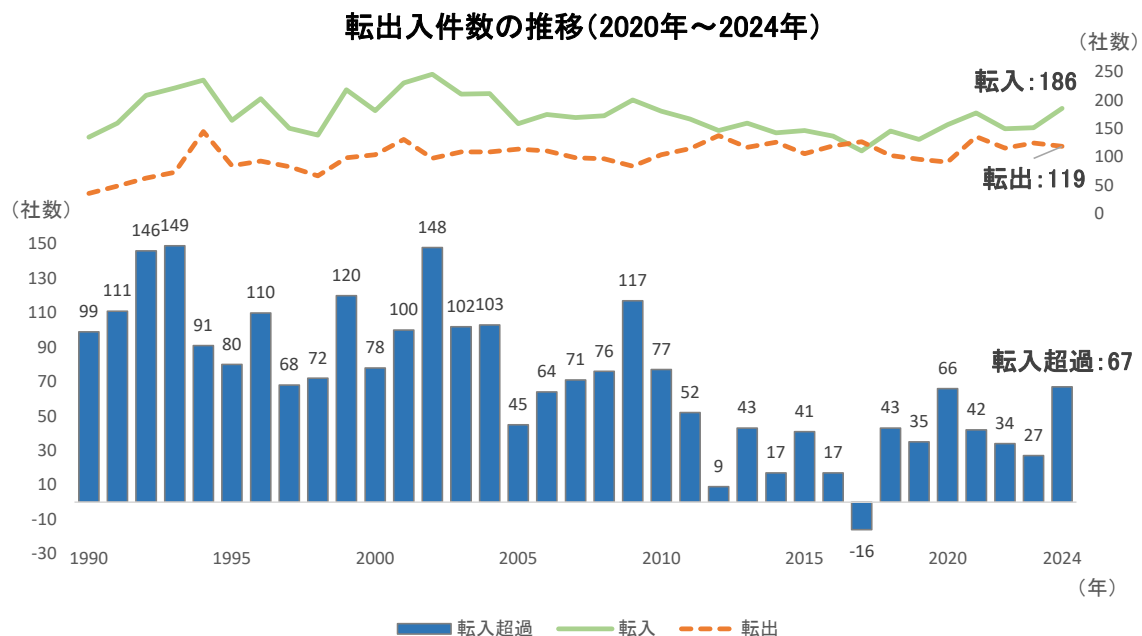
調査結果（要旨）

1. 2024 年に千葉県から転出した企業は 119 社判明、前年を 6 社下回った。一方、千葉県へ転入した企業は 186 社判明、前年を 34 社上回った。これにより、転入が転出を 67 社上回る「転入超過」となり、全国 1 位となった
2. 転出先で最も多いのは、「東京都」の 74 社（構成比 62.2%）。次いで「茨城県」「埼玉県」「神奈川県」などと続いた。転入元では、同じく「東京都」の 154 社（構成比 82.8%）が最多。次いで「埼玉県」「神奈川県」などと続いた
3. 業種別にみると、転出企業では「サービス業」が 40 社で最多。次いで「建設業」「卸売業」「小売業」などと続いた。転入企業でも最多は「サービス業」で、「卸売業」「建設業」などと続いた
4. 売上高規模別でみると、転出企業、転入企業とも規模の小さな企業の移転が多く、「1 億円未満」「1 億～10 億円未満」「10 億～100 億円未満」「100 億円以上」と続いた

1. 2024 年の本社移転動向

2024 年に千葉県から転出した企業は 119 社判明、前年（125 社）を 6 社下回った（4.8%減）。一方、千葉県へ転入した企業は 186 社判明、前年（152 社）を 34 社上回った（22.4%増）。これにより、転入が転出を 67 社上回り、7 年連続の「転入超過」となった。

超過社数は前年（27 社）から 40 社増加（148.1%増）、新型コロナウイルスの感染拡大が始まった 2020 年（66 社）をピークに 3 年連続で減少していたが、大幅増加に転じ、全国 1 位となった。



2024年 本社転出入 都道府県別

都道府県	転出	転入	転入-転出 社数
北海道	26	21	▲ 5
青森県	7	6	▲ 1
岩手県	4	12	8
宮城県	21	30	9
秋田県	6	0	▲ 6
山形県	3	5	2
福島県	10	19	9
茨城県	18	39	21
栃木県	25	27	2
群馬県	16	30	14
埼玉県	161	201	40
千葉県	119	186	67
東京都	757	616	▲ 141
神奈川県	284	251	▲ 33
新潟県	10	10	0
富山県	9	9	0

都道府県	転出	転入	転入-転出 社数
石川県	6	8	2
福井県	3	7	4
山梨県	12	15	3
長野県	12	26	14
岐阜県	22	35	13
静岡県	27	44	17
愛知県	83	56	▲ 27
三重県	17	18	1
滋賀県	27	14	▲ 13
京都府	39	56	17
大阪府	212	174	▲ 38
兵庫県	94	112	18
奈良県	20	28	8
和歌山県	5	10	5
鳥取県	9	5	▲ 4
島根県	6	8	2

都道府県	転出	転入	転入-転出 社数
岡山県	12	16	4
広島県	28	27	▲ 1
山口県	12	12	0
徳島県	7	7	0
香川県	16	8	▲ 8
愛媛県	15	9	▲ 6
高知県	2	2	0
福岡県	59	69	10
佐賀県	18	13	▲ 5
長崎県	9	4	▲ 5
熊本県	12	10	▲ 2
大分県	11	7	▲ 4
宮崎県	7	17	10
鹿児島県	9	7	▲ 2
沖縄県	13	14	1

2. 都道府県別の転出先・転入元

千葉県からの転出先で最も多いのは、「東京都」の 74 社（構成比 62.2%）だった。次いで「茨城県」が 13 社（同 10.9%）、「埼玉県」が 12 社（同 10.1%）、「神奈川県」が 7 社（同 5.9%）などと続いた。「東京都」への転出は前年比 10 社減少、「埼玉県」への転出は同 8 社増加した。

千葉県への転入元では、「東京都」の 154 社（構成比 82.8%）が最多で 8 割を超えた。次いで「埼玉県」の 13 社（同 7.0%）、「神奈川県」の 8 社（同 4.3%）などと続いた。「東京都」からの転入は前年比 41 社増加した一方で、「茨城県」からの転入は同 3 社減少した。

千葉県 転出入 / 都道府県別社数

千葉県から「転出」					千葉県へ「転入」				
	2022	2023	2024	23年比 (1年前)		2022	2023	2024	23年比 (1年前)
社数合計	116	125	119	△ 6	社数合計	150	152	186	+34
東京都	77	84	74	△ 10	東京都	109	113	154	+41
茨城県	7	13	13	±0	埼玉県	10	12	13	+1
埼玉県	8	4	12	+8	神奈川県	13	7	8	+1
神奈川県	7	9	7	△ 2	栃木県	1	0	2	+2
群馬県	0	1	3	+2	茨城県	7	5	2	△ 3
愛知県	3	2	2	±0	北海道	2	2	2	±0
静岡県	0	0	2	+2	広島県	0	1	1	±0
沖縄県	0	1	1	±0	愛知県	0	0	1	+1
福岡県	0	1	1	±0	静岡県	0	0	1	+1
兵庫県	0	1	1	±0	新潟県	0	2	1	△ 1

3. 業種別の動向

千葉県からの転出企業を業種別でみると、最も多いのは「サービス業」で 40 社（構成比 33.6%）となり、次いで「建設業」が 27 社（同 22.7%）、「卸売業」が 21 社（同 17.6%）、「小売業」が 13 社（同 10.9%）、「製造業」が 11 社（同 9.2%）などと続いた。

転入企業でも、最も多いのは「サービス業」で 63 社（構成比 33.9%）だった。次いで「卸売業」が 47 社（同 25.3%）、「建設業」が 24 社（同 12.9%）、「小売業」が 17 社（同 9.1%）、「製造業」が 15 社（同 8.1%）などと続いた。

前年と比べて、転出が多かったのは「建設業」（前年比 5 社増）、「製造業」「卸売業」（同各 2 社増）などで、転入が多かったのは「卸売業」（同 25 社増）、「サービス業」（同 9 社増）など。

また、転入超過は「卸売業」（26 社）、「サービス業」（23 社）、「運輸・通信業」「不動産業」（各 5 社）、「製造業」「小売業」（各 4 社）、「その他」（3 社）の 7 業種、転出超過は「建設業」（3 社）のみだった。

千葉県 転出入 / 業種別社数

千葉県から「転出」					千葉県へ「転入」						
		2022	2023	2024	23年比 (1年前)			2022	2023	2024	23年比 (1年前)
業種別	社数合計	116	125	119	△ 6	150	152	186	+34		
	建設業	13	22	27	+5	22	24	24	±0		
	製造業	13	9	11	+2	16	12	15	+3		
	卸売業	15	19	21	+2	25	22	47	+25		
	小売業	8	14	13	△ 1	13	13	17	+4		
	運輸・通信業	8	2	3	+1	7	15	8	△ 7		
	サービス業	43	46	40	△ 6	58	54	63	+9		
	不動産業	12	12	4	△ 8	6	10	9	△ 1		
	その他	4	1	0	△ 1	3	2	3	+1		

4. 売上高規模別の動向

千葉県からの転出企業を売上高規模別でみると、「1 億円未満」が 62 社で構成比 52.1%を占め、次いで「1 億～10 億円未満」が 44 社（構成比 37.0%）、「10 億～100 億円未満」が 11 社（同 9.2%）、「100 億円以上」が 2 社（同 1.7%）と続いた。

転入企業では、「1 億円未満」が 101 社（構成比 54.3%）で過半数を占め、「1 億～10 億円未満」が 67 社（同 36.0%）、「10 億～100 億円未満」が 15 社（同 8.1%）、「100 億円以上」は 3 社（同 1.6%）と続いた。

千葉県 転出入 / 売上高規模別社数

千葉県から「転出」					千葉県へ「転入」				
	2022	2023	2024	23年比 (1年前)		2022	2023	2024	23年比 (1年前)
社数合計	116	125	119	△ 6		150	152	186	+34
1億円未満	41	57	62	+5		88	85	101	+16
1億～10億円未満	62	51	44	△ 7		50	56	67	+11
10億～100億円未満	13	14	11	△ 3		11	9	15	+6
100億円以上	0	3	2	△ 1		1	2	3	+1

[注] 売上高「1億円未満」には未詳分を含む

まとめ

総務省が 2025 年 1 月に発表した 2024 年の住民基本台帳に基づく人口移動報告によると、千葉県の人口は転入が転出を上回る「転入超過」で、超過人数は前年の 4785 人から 7859 人へと増加した。

県内企業においても、7年連続で「転入超過」が続いている。超過社数は2020年（66社）をピークに3年連続で減少したのち、2024年は67社となり、2020年を1社上回った。

コロナ禍でのリモートワークなどの普及・定着に加え、自治体の誘致活動も活発化し、地価やオフィス賃料の上昇などの影響もあり、東京からの転入を主体に本社の移転が行われたとみられる。

東京や海外へのアクセス、取引先との関係、ブランドイメージ、オフィス賃料、人材採用、従業員のワークライフバランスなど、各企業が重視する本社の立地条件は様々だが、当面は転入超過の状態が続くものと予想される。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 千葉支店 担当:竹内
TEL 043-221-0404 FAX 043-227-5205

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。